

事業評価個票（事業実施：令和7年度）

（様式1）

事業名	脱炭素経営加速化事業費		開始/終了(予定)年度	令和7 / 令和11		
部局・担当課名	産業労働部産業技術イノベーション課					
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱3] 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化 [政策1] IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出				
	施策	[施策2] 成長期待分野におけるイノベーションの創出				
	目標指標	脱炭素経営に取り組む企業数	令和11年度までの累計1,500社			
事業の目的	企業の長期的な成長や持続可能な発展のため、『脱炭素経営』を推進するとともに、企業の技術力、開発力の強化を図ることで、市場での競争優位性を確保し、GX関連産業への参入、取引拡大・新規顧客の獲得につなげるとともに、新たな産業の創出にも取り組み、県内企業の「稼ぐ力」の向上を実現する。					
事業概要 (令和7年度の実施内容)	<ol style="list-style-type: none"> 脱炭素経営による企業価値の向上 <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に向けたセミナーの開催 CO₂排出量の見える化と製造現場の省電力化の支援 企業への専門家の派遣による指導及びロードマップの作成支援 企業の技術力・開発力の強化 <ul style="list-style-type: none"> GX技術に関する研究会の設立 県内企業と県工業技術センターとの共同研究の実施 次世代放射光施設「ナノテラス」の活用支援 取引拡大・新規顧客の獲得 <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素経営に取り組む県内中小企業の新規顧客獲得に向けた専門人材による取引拡大の支援 洋上風力関連等の新たな産業の創出 <ul style="list-style-type: none"> 洋上風力関係事業への県内企業の参入に向けた勉強会等の開催 					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 () (直接実施)県が主体となり機動的に対応するため。 上記実施方法とする理由：(委託・請負、補助)民間事業者等のノウハウを活かし効果的に取り組みを進めるため。					
	予算見積書グループ名	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
当初予算額 (単位:千円)	①脱炭素セミナー開催(環IT部予算)	0				
	②CO2排出量見える化支援	2,161				
	③企業への専門家派遣	2,500				
	④GXに関する研究会の設立	1,310				
	⑤県工業技術センターとの共同研究	4,337				
	⑥ナノテラス活用支援	8,220				
	⑦GX経営戦略による取引拡大支援	13,200				
	⑧GX・GX関連産業参入支援	1,200				
	計	32,928	-	-	-	-
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	14,801				
	県債					
	その他特定財源	1,945				
	一般財源	16,182				
計	32,928	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	①脱炭素に関するセミナー・勉強会の開催数	活動実績	回					
		当初見込み	回	5	5	5	5	5
	②GX技術に関する研究会の参加企業数(累計)	活動実績	社					
		当初見込み	社	20	30	40	50	60
	③GX関連の取引あっせん紹介数	活動実績	件					
		当初見込み	件	100	100	100	100	100
		活動実績	社					
		当初見込み	社					
	成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
①脱炭素経営に取り組む企業数(脱炭素に関するセミナー・勉強会の開催を通して啓発を図り、脱炭素経営に取り組む企業数を増加させる。)		成果実績	社					
		目標値	社	300	300	300	300	300
		達成度	%	0%	0%	0%	0%	0%
②企業がGX関連の技術開発に取り組む件数(GX技術に関する研究会の会員数を増やし、研究会の活動等を通して企業がGX関連の技術開発に取り組む件数を増加させる。)		成果実績	件					
		目標値	件	10	10	10	10	10
		達成度	%	0%	0%	0%	0%	0%
③新規顧客獲得数(専門人材によるGX関連の取引あっせんを行い、新規顧客獲得数を増加させる。)		成果実績	件					
		目標値	件	50	50	50	50	50
		達成度	%	0%	0%	0%	0%	0%
④	成果実績							
	目標値							
	達成度	%						

活動指標及び成果指標設定の考え方

本事業による取組み状況は、各事業の実施件数等により把握されることから、活動指標は上記①～③を設定した。また、各事業は脱炭素経営に取り組む企業数、GX関連の技術開発、脱炭素経営に取り組む県内企業の新規顧客獲得に寄与することから、成果指標には当該指標を設定した。
活動指標、成果指標の設定水準は、県内企業の脱炭素化の状況や、関連事業への参加状況等を勘案して設定した。

事業所管部局による評価・検証(令和 年 月)

項目	評価(ABC)	評価に関する説明	
事業の必要性		事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。	課題
事業の効率性		支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。また、類似事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	
事業の有効性(達成度)		活動実績は見込みに見合ったものであるか。また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。	今後の対応
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	

(評価基準)「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」
「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」